

水道事業会計

令和7年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和7年度丹波篠山市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度丹波篠山市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収	入	
第1款	水道事業収益	2,106,129千円	402千円	2,106,531千円
第1項	営 業 収 益	1,319,625千円	402千円	1,320,027千円
		支	出	
第1款	水道事業費用	1,889,538千円	2,873千円	1,892,411千円
第1項	営 業 費 用	1,724,168千円	2,877千円	1,727,045千円
第2項	営 業 外 費 用	145,367千円	△4千円	145,363千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額850,228千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,832千円、過年度分損益勘定留保資金490,848千円、当年度分損益勘定留保資金34,206千円、減債積立金273,000千円及び建設改良積立金12,342千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額850,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,832千円、過年度分損益勘定留保資金490,848千円、当年度分損益勘定留保資金34,778千円、減債積立金273,000千円及び建設改良積立金12,342千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支		出
第1款 資本的支出	1,275,559千円	572千円	1,276,131千円
第1項 建設改良費	454,384千円	572千円	454,956千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	90,478千円	3,449千円	93,927千円

令和8年2月3日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和7年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			2,106,129	402	2,106,531	
	1 営業収益		1,319,625	402	1,320,027	
		2 他会計負担金		15,359	402	15,761

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用			1,889,538	2,873	1,892,411	内消費税及び地方消費税 4	
	1 営業費用		1,724,168	2,877	1,727,045	内消費税及び地方消費税 4	
		1 原水及び浄水費		587,832	456	588,288	
		2 配水及び給水費		145,586	574	146,160	
		3 総係費		126,502	1,847	128,349	
	2 営業外費用		145,367	△ 4	145,363		
		2 消費税及び地方消費税		6,387	△ 4	6,383	

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,275,559	572	1,276,131	
	1 建設改良費		454,384	572	454,956	
		4 事務費		16,712	572	17,284

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員		8 (3)		37,716	23,393	61,109	16,390	77,499
	資本勘定支弁職員		2 ()		8,144	4,390	12,534	3,894	16,428
	合 計		10 (3)		45,860	27,783	73,643	20,284	93,927
補 正 前	損益勘定支弁職員		8 (3)		36,283	22,276	58,559	16,063	74,622
	資本勘定支弁職員		2 ()		7,889	4,148	12,037	3,819	15,856
	合 計		10 (3)		44,172	26,424	70,596	19,882	90,478
比 較	損益勘定支弁職員		()		1,433	1,117	2,550	327	2,877
	資本勘定支弁職員		()		255	242	497	75	572
	合 計		()		1,688	1,359	3,047	402	3,449

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当	宿日直 手 当
	補 正 後	768	1,620	9,992	8,306	2,908	1,169	968	1,452	600	
	補 正 前	768	1,620	9,370	7,761	2,808	1,112	933	1,452	600	
	比 較			622	545	100	57	35			

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8 ()		31,644	20,600	52,244	14,900	67,144
	資本勘定支弁職員	2 ()		8,144	4,390	12,534	3,894	16,428
	合 計	10 ()		39,788	24,990	64,778	18,794	83,572
補 正 前	損益勘定支弁職員	8 ()		30,549	19,706	50,255	14,606	64,861
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,889	4,148	12,037	3,819	15,856
	合 計	10 ()		38,438	23,854	62,292	18,425	80,717
比 較	損益勘定支弁職員	()		1,095	894	1,989	294	2,283
	資本勘定支弁職員	()		255	242	497	75	572
	合 計	()		1,350	1,136	2,486	369	2,855

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当	宿日直 手 当
	補 正 後	768	1,620	8,650	7,176	2,900	978	846	1,452	600	
	補 正 前	768	1,620	8,143	6,730	2,800	923	818	1,452	600	
	比 較			507	446	100	55	28			

注：()内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(3)		6,072	2,793	8,865	1,490	10,355
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3)		6,072	2,793	8,865	1,490	10,355
補 正 前	損益勘定支弁職員	(3)		5,734	2,570	8,304	1,457	9,761
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3)		5,734	2,570	8,304	1,457	9,761
比 較	損益勘定支弁職員	()		338	223	561	33	594
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		338	223	561	33	594

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当	宿日直 手 当
	補 正 後			1,342	1,130	8	191	122			
	補 正 前			1,227	1,031	8	189	115			
	比 較			115	99		2	7			

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,688	給与改定に伴う増減分	1,688	人事院勧告による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職手 員当	1,359	制度改正に伴う増減分	1,359	人事院勧告による増	
		その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和8年3月1日	平均給料月額 (円)	324,210	
	平均給与月額 (円)	395,576	
	平均年齢 (歳)	39.61	
令和7年12月1日	平均給料月額 (円)	313,040	
	平均給与月額 (円)	382,881	
	平均年齢 (歳)	39.36	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	206,700		206,700	205,000	240,400
大学卒	232,000		232,000	228,800	256,300

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和8年3月1日現在	1級	2	20.0			
	2級	1	10.0			
	3級	3	30.0			
	4級	2	20.0			
	5級					
	6級	1	10.0			
	7級	1	10.0			
	計	10	100.0			
令和7年12月1日	1級	2	20.0			
	2級	1	10.0			
	3級	3	30.0			
	4級	2	20.0			
	5級					
	6級	1	10.0			
	7級	1	10.0			
	計	10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課長補佐 主 幹	課 長 副 課 長	部 次 長 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)	1	1	
		1号給 (人)	1	1	
比 率 (B/A) (%)	90.0	90.0			
補正前	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)	1	1	
		1号給 (人)	1	1	
比 率 (B/A) (%)	90.0	90.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.350	4.65	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	10 (3)
一般会計の制度 (支給率 (%))	2

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ
宿日直手当	異なる